

脱炭素化にまい進する欧州と 「経済か環境か」の二択から抜け出せない日本



木村 正人
在英国際ジャーナリスト

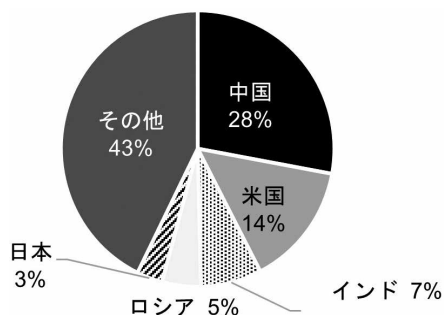
英北部スコットランド・グラスゴーで地球温暖化対策を話し合う第26回国連気候変動枠組条約締約国会議（COP26）は米中対立だけでなく、脱炭素化にまい進する欧州と東日本大震災の福島原発事故で逆に化石エネルギー依存を強めた日本の温度差を見せつけている。脱炭素化をビジネスチャンスとみる欧州に比べ、「経済か環境か」という二者択一のマインドセットから抜け出せない日本の未来は決して明るくない。

温暖化対策に抵抗するロビー活動

中国の習近平国家主席はCOP26の期間中、北京に滞在する予定だと10月24日付の英日曜紙サンデー・タイムズは報じた。習主席は水力、風力、太陽光発電に数十億ドルを投じるなど積極的に温暖化対策を進める一方で、米英がオーストラリアの原子力潜水艦配備に協力する安全保障パートナーシップ「AUKUS（オーカス）」を締結したことに猛反発している。欧米との対立を深める資源国ロシアのウラジミール・プーチン大統領もCOP26を欠席する。

世界の温室効果ガス排出量の28%を占める中国や、5%のロシアが出席しなければ、ホスト役のボリス・ジョンソン英首相がいくら「人類の転換点」と意気込んでみたところでCOP26の成功は危うい。英統計サイト「データで見る私たちの世界（Our World in Data）」の2019年データによると、排出量の割合は中国に次いで米国14%、インド7%、ロシア5%、日本3%と続く。

世界のCO₂排出量



出所：Our World in Dataをもとに筆者作成

温暖化対策が進む欧州勢はドイツ1.9%、英国1%、フランス0.9%だ。温暖化防止に立ちはだかるのは中露だけではない。化石燃料の輸

出入国も脱炭素化に激しく抵抗している。国際環境保護団体グリーンピース英国の環境調査報道メディア「アンアースド（Unearthed）」は10月21日、日本やブラジル、オーストラリア、サウジアラビア、石油輸出国機構（OPEC）が気候変動に関する政府間パネル（IPCC）第3作業部会（気候変動の緩和）の報告書づくりに圧力をかけている様子を生々しくスクープした。

政府、企業、学者から第3作業部会の報告書第2草案に対して寄せられた3万2千件以上のピアレビューコメントが流出。コメントの大半は建設的だったものの、内容を精査したアンアースドと英BBC放送は「今回の漏洩は各国が国連勧告を反故にしている実態を明らかにした」と手厳しく報じた。どんな温暖化対策をとるのか決定的な意味合いをもつ第3作業部会の報告書が発表されるのは来年になってからだ。

報告書草案「石炭火力発電所は10年以内に閉鎖を」

第2草案は「世界の平均気温上昇を産業革命前に比べ摂氏1.5度以内に抑えるには温室効果ガス排出量を今後4年でピークアウトさせなければならない」と指摘している。新規の石炭、天然ガス火力発電所が稼働しないとしても、既存の石炭火力発電所は平均で10年以内、天然ガス火力発電所も12年以内に閉鎖するか温室効果ガスを排出しないよう改修しなければ目標は達成できないと記している。

国際シンクタンク「グローバル二酸化炭素回収・貯留（CCS）研究所」（本部、オーストラリア・メルボルン）によると、現在、世界で稼働する石炭、天然ガス火力発電所のうち二酸化炭素（CO₂）の一部を回収できている発電所はひとつしかないという。にもかかわらず日本やオーストラリア、サウジアラビア、イラン、OPECはCCSやCO₂の回収・有効利用・貯留（CCUS）が将来果たす役割を報告書に加味すべきだと強く求めている。

カナダのバウンダリーダム石炭火力発電所は2014年にCO₂回収の商用運転を開始したものの、当初目標の90%回収には程遠く、目標を65%に切り下げた。アン

アースドは「世界のCCS能力の大半は発電ではなく天然ガスから高濃度のCO₂を除去するのに利用されている」と指摘。まだ十分に実用化のめどが立っているとは言えないCCSやCCUSの可能性を盛り込むことで資源国は削減目標を事実上、緩和しようとしていると批判した。

世界の原油確認埋蔵量の17%を占める産油国サウジアラビアやOPECは化石燃料の段階的な廃止が必要との記述を削除するよう繰り返し求めている。「あらゆる規模での緊急かつ加速的な行動が必要」というIPCCの結論は「CCSやCCUSなどCO₂回収技術への流れを弱める」と反発している。

日本の電源構成における化石燃料依存度は76%まで上昇

世界第5位の石炭生産国オーストラリアのスコット・モリソン首相は当初、COP26への出席を渋っていた。オーストラリアも石炭、天然ガス火力発電の段階的廃止を回避するためにCO₂回収技術は近い将来、導入できると唱えている。化石燃料会社のロビー活動がオーストラリアとアメリカにおける温暖化対策を弱めているとの記述も削除するよう求めている。

オーストラリア産石炭の輸出先である日本もオーストラリアに足並みをそろえる。かつては温暖化対策の優等生だった日本だが、状況は一変した。福島原発事故で原発が止まったため、日本の電源構成に占める液化天然ガス（LNG）や石炭、石油の割合は2019年で76%まで上昇した。

これに対して菅義偉前首相は2030年までにこの割合を41%まで削減する野心的な目標をぶち上げた。それまでの目標は56%だった。しかし日本は「化石燃料に代わって再生可能エネルギーの導入が進んだことで、CCSとCCUの全体的な可能性はこれまで考えられていたよりも低くなる」という報告書の分析に否定的であることが今回、暴露されたのだ。霞が関の動きも環境省を除くと鈍い。

「このままでは国家財政は破綻する」と題した「文藝春秋」11月号への寄稿で矢野康治財務事務次官は「昨年、脱炭素技術の研究・開発基金を1兆円から2兆円にせよという菅前首相に対して、私が『2兆円にするにしても、赤字国債によってではなく、地球温暖化対策税を充てるべき』と食い下がろうとしたところ、厳しくお叱りを受け一蹴されたと新聞に書かれたことがありました。あれは実際に起きた事実です」と述べている。

政府債務残高の国内総生産（GDP）比を管理する必要のあるのは言うまでもないが、脱炭素技術の研究・開発基金は将来世代のための投資なので赤字国債

を財源に充てても筋は通ると筆者は考える。脱炭素化のコストを現在の納税者に担わせようとする負担が重くなりすぎて日本の温暖化対策は遅々として進まないだろう。逆に脱炭素技術を成長分野にするぐらいの意気込みでやれば投資の見返りは十分に期待できる。

「水素のカタールを目指す」とぶち上げた英首相

コロナワクチンの開発と展開に成功したジョンソン首相は10月19日、COP26に先駆けロンドンで開かれた「グローバル投資サミット2021」で「コロナの教訓はきわめて明確だ。私たちは科学者の声に耳を傾けなければならない。政府の早急な対応も必要だ。しかし私たちは市場、民間活力を動員しなければならない」と24兆ドル（約2730兆円）の資金を動かせるビジネスリーダーの前で力説した。

グリーン・インダストリアル・レボリューション（緑の産業革命）を目指すジョンソン首相は「私が子どものころ、エネルギーの80%は石炭だった。ロンドン市長（2008～16年）だったときには40%まで減少し、今では1%にも満たない。英国は1990年に比べCO₂を44%削減する一方で、経済は78%もの成長を遂げた」と胸を張った。英国は2035年までに電力システムを脱炭素化する計画をぶち上げる。

2050年までに温室効果ガスの排出量を正味ゼロにする「ネット・ゼロ戦略」を進めるジョンソン首相は「すでに英国は風力発電のサウジアラビアであり、これから水素のカタールを目指す」と世界に向け投資を呼び込むためのメッセージを力強く発信した。

欧州連合（EU）は10月12日、温暖化や環境対策に使い道を限定した15年物の復興基金グリーンボンド（環境債）を発行し、120億ユーロ（約1兆5900億円）を調達した。募集額の11倍を超える大幅な応募超過で、環境投資への投資家の需要を裏付けた。欧州では脱炭素化が加速しているため、供給制約による「悪いインフレ」を引き起こし、低所得者や貧困層の生活を圧迫している。

その一方で、カネの集まるところに利益や雇用が生まれるのが資本主義の現実だ。このままでは日本は脱炭素化の流れに乗り遅れるのは避けられまい。気温上昇を1.5度以内に抑える目標を達成するには世界のCO₂排出量を2030年までに10年比で約45%削減し、50年ごろに正味ゼロにする必要がある。しかし国連は世界の排出量は30年には現在より16%増加すると警告した。何百万人もの命を救うため、日本にも果たすべき役割があるはずだ。（2021年11月5日記）